

1 コンテンツ利用状況

携帯電話向け有料コンテンツ利用者の84%が着信メロディを利用

1 有料インターネットコンテンツの世代別利用状況

平成15年において、パソコンからのインターネット利用者のうち有料のインターネットコンテンツを利用した者は9.5%である。世代別にみると、20代で12.1%と最も利用率が高く、年齢層が上昇するにつれて利用率が低下する傾向にある。他方、携帯電話・PHSからのインターネット利用者のうち有料のインターネットコンテンツを利用した者は36.2%となっており、パソコンより高い比率を占めている。世代別の利用率では、10代では49.5%と、携帯電話・PHSからのインターネット利用者のほぼ2人に1人が有料インターネットコン

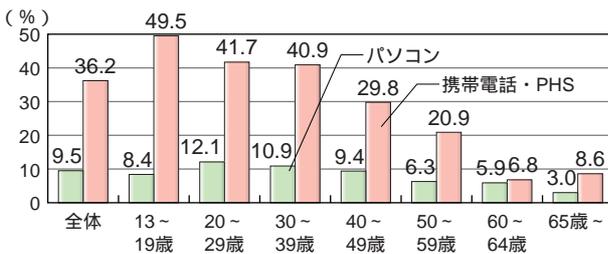
テンツを利用している(図表)。また、インターネットコンテンツ市場も順調に成長している(図表)。

2 有料インターネットコンテンツの利用内容

平成15年において、パソコンからのインターネット利用者における利用コンテンツの内容は、ソフトウェアが28.0%、音楽が21.3%、映像が19.7%等となっている(図表)。

他方、携帯電話・PHSからのインターネット利用者における利用コンテンツの内容は、着信メロディが84.0%、待受け画面が43.4%、音楽が21.9%等となっている(図表)。

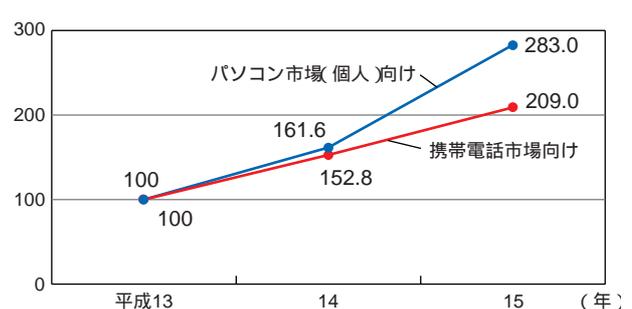
図表 有料インターネットコンテンツ世代別利用率



それぞれ、パソコン、携帯電話・PHSからのインターネット利用者に占める有料インターネットコンテンツ利用率

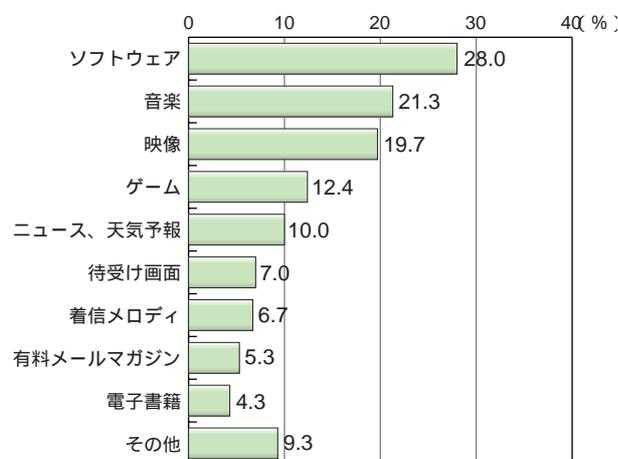
(出典)総務省「平成15年通信利用動向調査」

図表 インターネットコンテンツ市場の推移(平成13年を100として指数化)



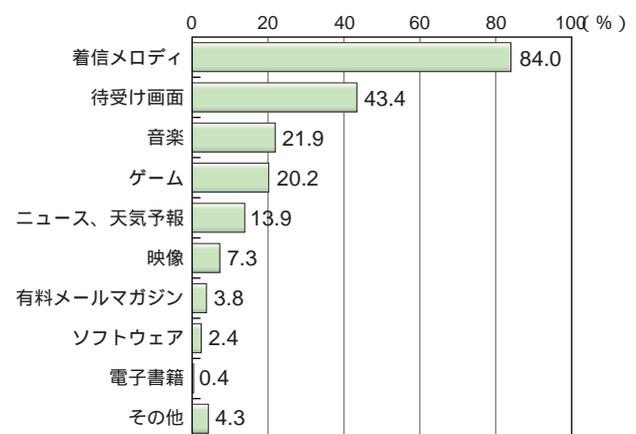
(出典)「ネットワークインフラの現状と課題に関する調査」

図表 パソコンからの有料インターネットコンテンツの利用内容(複数回答)



パソコンからの有料インターネットコンテンツ利用者に占める比率

図表 携帯電話・PHSからの有料インターネットコンテンツの利用内容(複数回答)



携帯・PHSからの有料インターネットコンテンツ利用者に占める比率

図表、(出典)総務省「平成15年通信利用動向調査」

2 コンテンツ量

インターネットコンテンツの総データ量は、6年で45倍の13.6テラバイトに増加

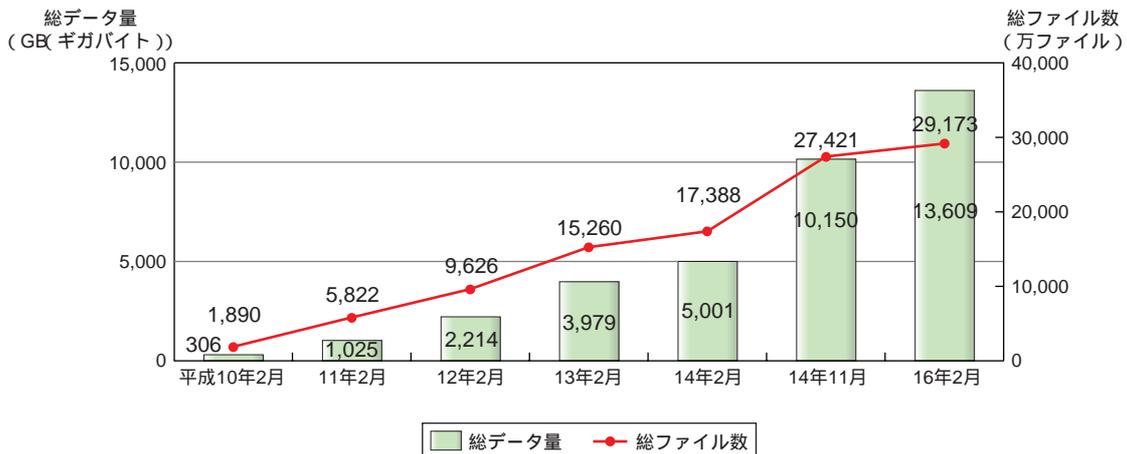
インターネット上のコンテンツ量については、総務省情報通信政策研究所（旧郵政研究所）が、平成10年から「WWWコンテンツ統計調査」において推計している。この調査は、JPドメインのウェブサーバーに保存されているコンテンツのデータ量を推計したものである。HTML、画像等の内容別のコンテンツ量は、ファイルの拡張子によって判断している。

平成16年2月におけるJPドメインのインターネットコンテンツの総データ量は、13,609ギガバイト（GB）となり、平成10年2月と比較すると、6年で約45倍に急

増している。総ファイル数も、2億9,173万ファイルとなり、6年間で約15倍に増加している（図表）。

JPドメインのウェブ上の総データ量について、ファイルタイプ別では、動画ファイルが29.1%と最も多い。次いで、文書/データが26.0%、画像が25.4%、音声は12.1%、HTMLが6.2%である。しかしながら、総ファイル数では、画像ファイルが66.3%と6割を超える。次いで、HTMLが29.4%、文書/データは3.1%で、音声は0.5%、動画は0.3%となっている（図表）。

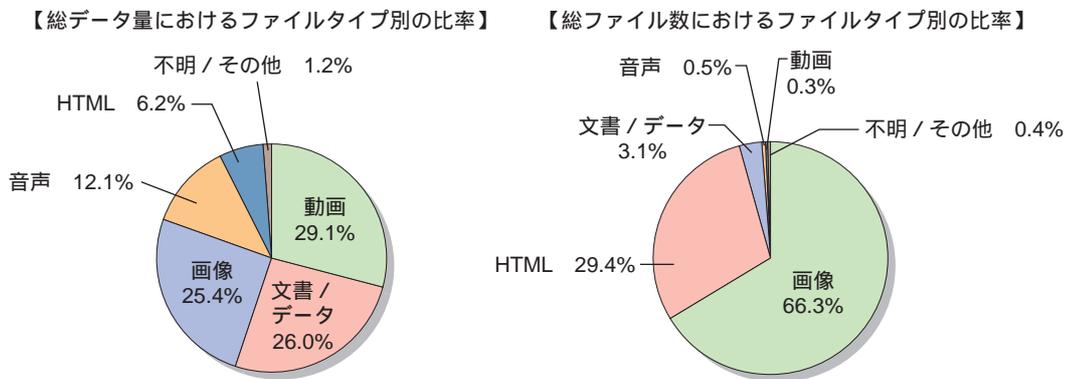
図表 インターネットコンテンツ量の推移（JPドメイン対象）



【参考】

	平成10年2月	11年2月	12年2月	13年2月	14年2月	14年11月	16年2月
サーバー数(台)	36,000	75,000	95,000	152,000	197,000	308,000	425,000
ページ数(万ページ)	1,023	2,953	4,255	6,107	6,558	7,438	8,590

図表 コンテンツのファイルタイプ別比率（平成16年2月）



図表、（出典）総務省情報通信政策研究所「WWWコンテンツ統計調査」

3 情報流通

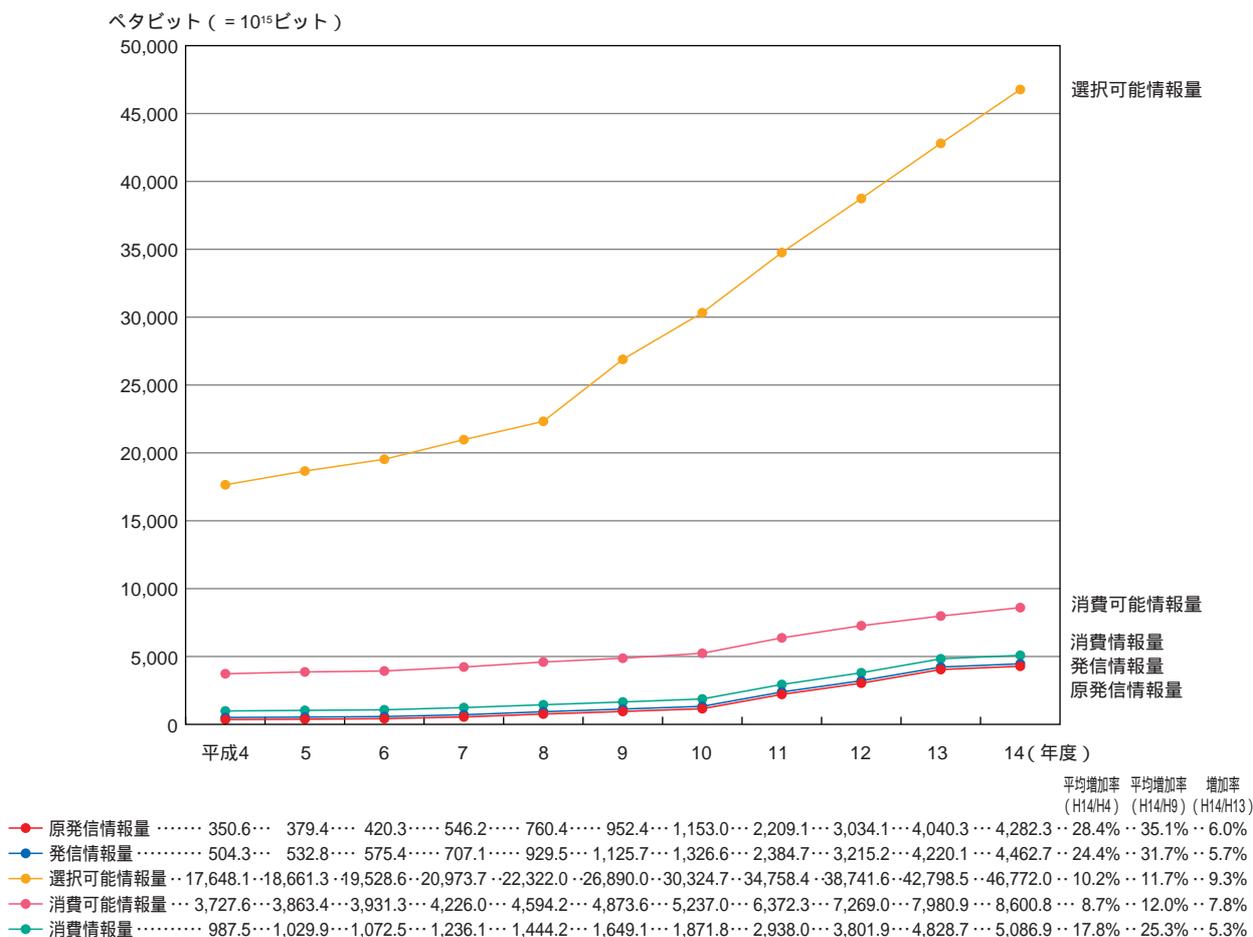
情報流通量が加速度的に増加

我々は、膨大な量と多様な性質をもった情報が流通する情報環境の中で生活をしている。情報環境は、放送、新聞、雑誌等のマスメディアによって形成される社会的情報環境と、通信、郵便、対話などの対人的なパーソナルメディアによって形成される対人的情報環境に大きく分類される。

総務省では、情報環境を形成する多様な情報流通量を総合的かつ定量的に把握するため、「情報流通センサス」調査を行っている。同調査をもとに、過去10年間の我が国における情報流通量の推移をみると、いずれの情報流通量も一貫して増加しており、とりわけ近年その増加は著しいものとなっている（図表）。過去10年間（平成4年度から14年度）の年平均増加率は、

原発信情報量が28.4%、発信情報量が24.4%、選択可能情報量が10.2%、消費可能情報量が8.7%、消費情報量が17.8%となっている。また、過去5年間（平成9年度から14年度）の年平均増加率は、原発信情報量が35.1%、発信情報量が31.7%、選択可能情報量が11.7%、消費可能情報量が12.0%、消費情報量が25.3%となっている。さらに、対前年増加率は、原発信情報量が6.0%、発信情報量が5.7%、選択可能情報量が9.3%、消費可能情報量が7.8%、消費情報量が5.3%となっており、いずれの情報流通量も増加している。これは近年需要が増加している高速・大容量の情報伝送が可能な「専用サービス（データ伝送）」の情報流通量が増加していることによる。

図表 我が国における各種情報流通量の推移



様々な種類の情報をビット換算した値

（出典）「情報流通センサス調査」